

仕 様 書

1 業務名称

大阪市城東区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託【長期継続契約】

2 目的

様々な課題について、社会全体で対処すべき「公共」の分野は拡大し続けており、行政が中心となって担うのではなく、地域の課題や資源など地域の実情を最もよく知っている住民等が中心となって担うことにより、行政は住民等と協働し、多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)による取組を継承・発展させ、大きな公共を担う活力ある地域社会づくりを推進していかなければならない。

そこで、この活力ある地域社会づくりに向けて、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を発揮し、校区等地域におけるさまざまな地域課題に取組み、地域の実情に合わせて効果的に自律的な地域運営の取組を促進するために、より幅広い住民が参画できるような「開かれた組織運営」と「会計の透明性」を確保しながら、自律的な地域運営の仕組みである「地域活動協議会」の活動に対して、本市として積極的に支援することが必要である。

これまで、大阪市では平成24年7月に策定した「市政改革プランー新しい住民自治の実現に向けてー」において、「成長は広域行政、安心は基礎自治行政」という考え方を基本に役割分担を明確にしたうえで、大阪にふさわしい自治の仕組みづくりを見据え、基礎自治行政について、「ニア・イズ・ベター(補完性・近接性の原理:行政運営も、より地域・住民に近いほうが、よりニーズに合った政策が実現できる)」を徹底的に追及した新しい住民自治の実現をめざしてきた。

それ以降、同プランをベースとした区政運営を進めており、令和6～9年度を取組期間とする「新・市政改革プランー未来へつなぐ市政改革ー」においても、「ニア・イズ・ベターの徹底」を取組方針の一つとするとともに、この具現化を更に進めるべく、これまでの成果と課題及びそれを踏まえた今後の方向性を提示した「区政がめざす姿(令和5～8年度)ーニア・イズ・ベターとDXの徹底による市民満足度向上ー」に基づき、「ニア・イズ・ベターの追求」や「地域社会の活性化」をめざした取組を進めてきた。

さらに昨今、地域活動協議会の中核的役割を担う町会の加入率が減少傾向にある中、大阪市では多様な年代・立場の方が「徒歩圏内コミュニティ」である町会に加入し、つながりの中で安全・安心に暮らすと同時に、地域活動に参画する市民が増えることを目的として、令和6年3月に「大阪市町会加入促進戦略」を、令和6年7月に「城東区町会加入促進アクションプラン」を策定し、区や地域の現状を把握したうえで効果的な施策に町会と大阪市が協働して取組を進めてきた。

城東区において地域活動協議会は、16地域のうち平成24年度に15地域が、平成25年度に残る1地域が設立され、これまで委託事業者・区職員により支援を行った結果、地域の自律的運営に向けた課題の達成度は上がりつつも、地域ごとの進捗度合いに格差が生じており、また課題も違ってきていることから、各地域の実情や特性に即した地域運営を促進するため多様で効果的な支援が求められている。

このような支援を行うためには、人材育成や資金確保を支援し、活動情報を幅広く発信するとともに、連携・協働のための橋渡しの役割を担う中間支援組織(まちづくりセンター)の役割が重要となっている。

他方で、城東区の昨今の情勢として、分譲・賃貸マンションの居住者、高齢者住民が増加しており、日常生活における身近な生活課題や大規模災害発生時の初期対応などにおける助け合い、支え合い、見守りといった面で「自治会・町内会単位(※第一層)」のより身近な生活圏域における地域コミュニティの醸成が極めて重要な課題となっている。この間、中間支援組織(まちづくりセンター)による支援の成果は上がってきているが、地域活動協議会の活動分野として要綱

で指定している「防犯・防災」や「福祉」、その他コミュニティ活動の分野において、これらの課題に対処して行くためには、地域活動協議会への支援を通して、その基盤的・中心的役割を果たしている自治会・町内会活動が充実・活性化することが必須となっている。

民間事業者の柔軟な発想により中間支援組織（まちづくりセンター）を活用して、地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援等を行うことにより、コミュニティ豊かで大きな公共を担う活力ある地域社会づくりを実現することを本業務委託の目的とする。

※ 第1層：自治会・町内会単位、第2層：校区等地域単位、第3層：区単位 をさす。

(参考)大阪市ホームページ（これまでの市政改革の取組み経過を含めて掲載している）

・市政改革 <https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-2-0-0-0-0-0-0-0.html>

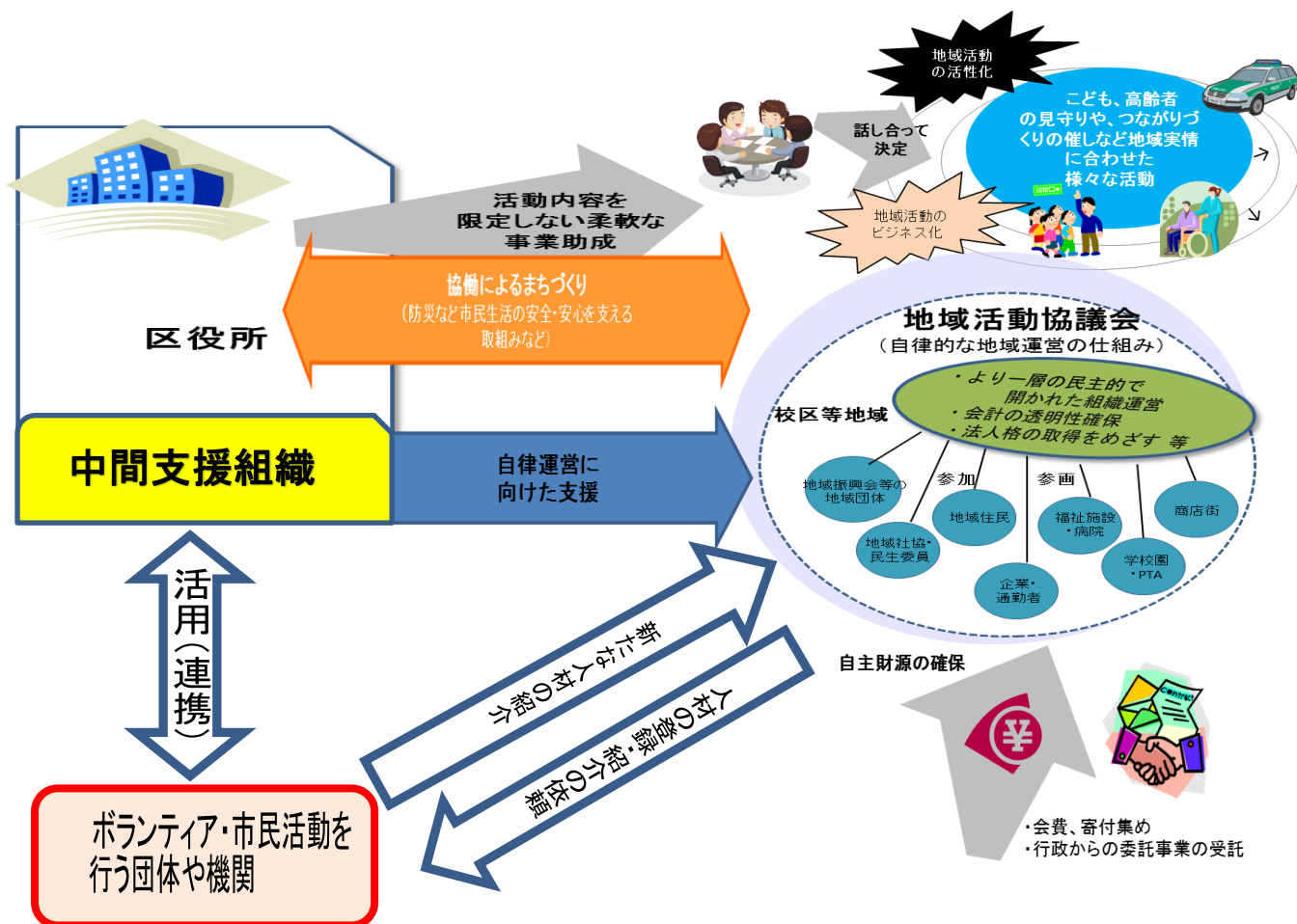
3 発注者 大阪市城東区役所（以下、「区役所」という。）

4 委託期間 令和8年4月1日 ～ 令和11年3月31日(36か月)

5 業務概要

目的を達成するため、中間支援組織を設置・活用し、城東区各地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援業務を行う。

市民による自律的な地域運営の実現（イメージ）

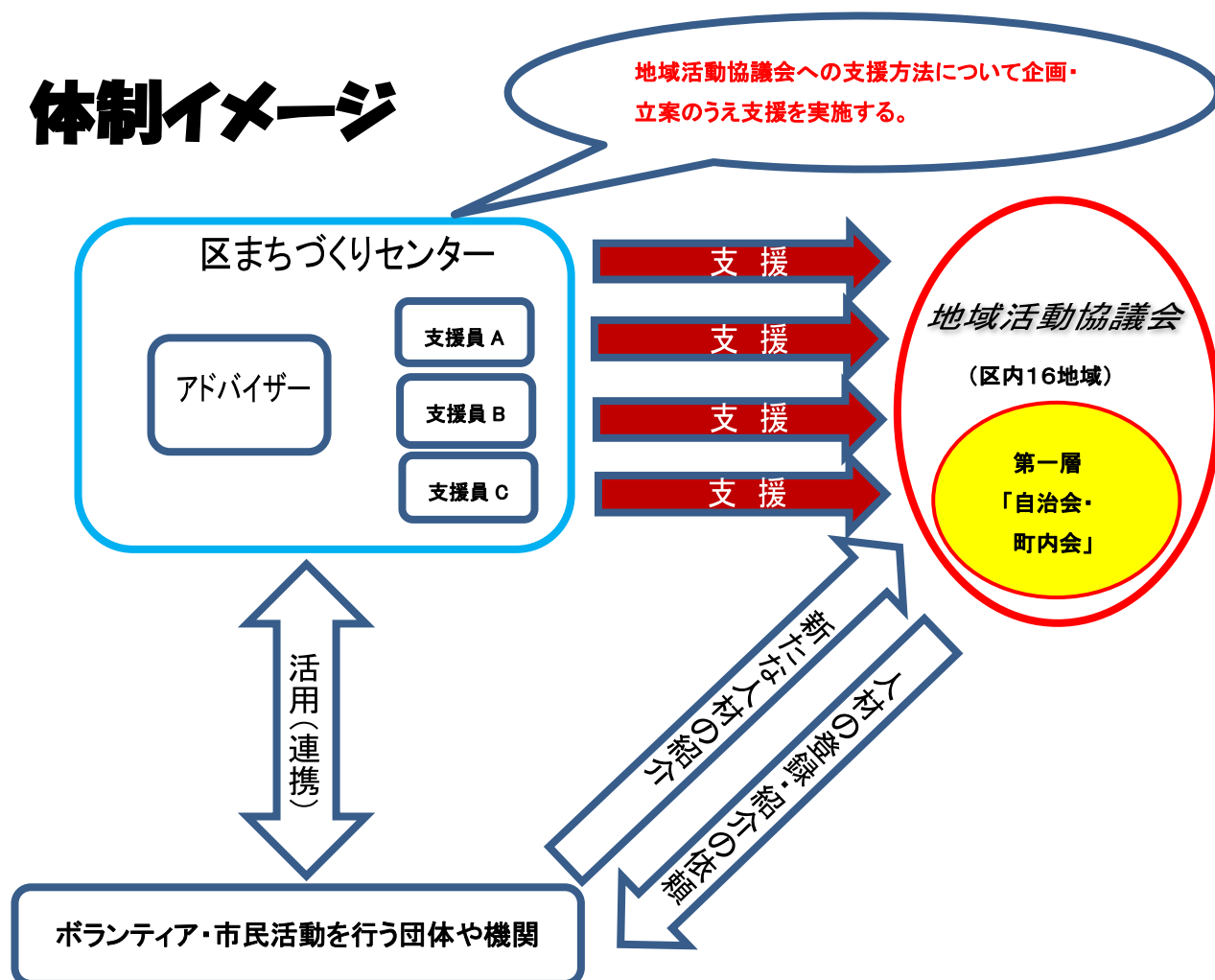


目的達成のため想定される地域活動協議会への主な支援

- 地域課題やニーズに対応した活動の実施、豊かなコミュニティづくりに向けて、地域活動への住民参加・参画の促進や新たな担い手の発掘、育成の取組み
- 地域団体の活性化に向けて、より一層の民主的で開かれた組織運営、多様な媒体による広報活動、会計の透明性の確保に向けた助言・指導等
- 自律的な地域運営の仕組みづくり
- 自主財源の確保に向けた情報提供や取組み
- 「自治会・町内会（第一層）」への活動支援や加入促進、地域活動協議会への橋渡し等、地域活動協議会の基盤強化につながる取組み

6 本業務目的達成のための体制整備

目的を達成するため下記により体制整備すること。



(1) 「城東区まちづくりセンター」の設置

「城東区まちづくりセンター」を設置し、令和8年4月1日から「まちづくり支援員等」((2)

ーイ～エの総称。以下、同じ）を配置する。設置形態・設置場所・設置方法含めて提案事項とするが、下記の事項は必須対応とする。設置期間は、令和8年4月1日から令和11年3月31日とする。なお、城東区複合庁舎内のスペースは利用できないので注意すること。

- ・センター設置にかかる一切の経費も含めて委託上限金額内で提案すること。
- ・午前9時から午後0時15分及び午後1時から午後5時30分までの間、本市からの電話・F a x・メールによる連絡に対応できる体制とすること。ただし、土曜日・日曜日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）を除く。また、地域団体等からの相談等に対しても上記と同様に連絡応答できる体制とすること。

（2）「城東区まちづくりセンター」における組織体制の整備

城東区まちづくりセンターにおける組織体制・支援体制について提案事項とするが、下記（ア～エ）の事項は必須対応とする。

- ・業務責任者、事務責任者、アドバイザー（事務責任者との兼任可）及び地域まちづくり支援員を選任すること。上記以外の外部アドバイザー等の選任についての提案も可とする。

ア 業務責任者

本受注業務の責任者として、本市との適宜の協議に基づき、業務を掌握し、事務責任者を指揮・統括する者とする。本仕様書記載内容にかかる各種指示または協議・交渉については、緊急の場合などを除き本市から業務責任者あて文書またはメールで行う。

イ 事務責任者

まちづくりセンターの責任者として、本市からの業務上の指示にあたらぬ依頼や連絡調整に対して、即座に対応がとれる体制にある者。

また、業務責任者からの指示に基づき「城東区まちづくりセンター」における業務を総合的に把握し、かつ、調整を行い、地域まちづくり支援員を指揮監督する者とする。

ウ アドバイザー（事務責任者との兼任可）

事務責任者からの指示に基づき、「地域まちづくり支援員」を総括し、助言・指導を行い、かつ必要に応じ「地域まちづくり支援員」として従事するとともに、区役所や地域団体等の相談にも応じる者とする。

エ 地域まちづくり支援員

事務責任者及びアドバイザーの指示や助言・指導に従い、目的達成のための実務に従事する者。

まちづくり支援員等について、必須の資格は設けないが、本業務の遂行のため下記能力のある人材を配置すること。

（ア）ファシリテート及びコーディネートの手法、会議等運営の知識やノウハウを有しており、地域が円滑に自律運営を行えるよう支援できる

（イ）業務において市民と接することが多いため地域活動の実績を有し、地域活動に理解が深く、地域活動従事者へ敬意を持って対応できる

また、必要に応じて上記の能力を醸成するための研修を行う。

7 本業務目的達成のため取り組む支援等

目的を達成するため下記（1）ーア～ケの各項目、（2）ーア～エの各項目、（3）における支援等に取り組むこと。各項目において取り組む支援内容等については提案事項とするが、下記（2）及び（3）の事項については必須対応とする。

提案にあたっては目的達成のために本事業においてこれまで取り組んできた内容について

(1) ア～ケの各項目において記載しているので参考とされたい。また、現行の受託事業者が取り組んでいる内容についても参考とされたい。本市が提示する各項目への取組み以外も提案可とする。

(Facebook ページ <https://www.facebook.com/pages/category/Community-Service/城東区まちづくりセンター2020-102680311434671/>)。

(1) 地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援

さまざまな市民活動団体が幅広く参画し、開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域課題に取り組む地域活動協議会の自律的な地域運営に向け、以下の支援を行う。

なお、自律運営にかかる支援については、別紙 1 - 1「地域活動協議会のめざす姿」、別紙 1 - 2「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）（令和 2 年度以降）」を参考とし、各地域の状況については、別紙 1 - 3「各地域における取組状態・自律度の状況把握シート」を参考とすること。

「ボランティア・市民活動を行う団体や機関」として「城東区ボランティア・市民活動センター」「大阪市ボランティア・市民活動センター」等の活用（連携）を積極的に進めること。（「城東区ボランティア・市民活動センターとの連携趣旨」については別紙 1 - 4 参照）

なお、城東区及び区内各地域においてはさまざまな課題や資源等の実情や特性があるため、各地域の自律度に応じた適切な支援を行う。

ア 地域における担い手育成や人材育成への助言・指導

地域活動の担い手・後継者不足が解消されるような人材育成・発掘を支援

（具体例）まちづくりセンターが運営するホームページでボランティアの人材募集を行い
地域とのマッチングを行う

イ 市民参画の促進に向けた情報発信と幅広く住民の地域活動への参加・参画を促すため、事業の効果的な実施を支援

地域活動協議会が自ら企画・運営し、豊かな地域コミュニティを再生させるために、若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりの薄かった人たちに「つながり」や「きずな」の大切さを伝え、地域コミュニティへの参加のきっかけとなるさまざまな情報などを発信し、人と人とが出会い、つながる機会づくりの支援

ウ 多様な地域活動主体等との連携・協働に向けたネットワークづくりへの助言・指導

多様な地域活動主体やNPO、市民活動団体、企業等を対象に地域の自律運営について理解が深まるよう普及・啓発を図り、地域活動協議会への参画やネットワークづくりへの助言・指導

エ 自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導

- ・大阪市城東区地域活動協議会補助金の申請等のための支援
- ・大阪市区政推進基金をはじめとした各種基金事業などによる助成金申請のための支援
- ・各種民間助成金申請のための支援
- ・市民や企業からの寄附を受けるための支援
- ・事業実施における収支改善等のための支援
- ・大阪市の「コミュニティ回収」「新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」事業や各種助成金等、自主財源獲得のための支援

オ 地域活動協議会が行政の委託事業を受託するためや地域課題をビジネス手法で解決するた

めの助言・指導

(ア)行政からの委託事業を受注するための支援

国・府・市など行政からの発注、とりわけ、大阪市からの協働型の事業委託を地域活動協議会が受注するための支援

(イ) コミュニティ・ビジネス及びソーシャル・ビジネス（C B／S B）、大阪市の事務事業の社会的ビジネス化の促進に向けた支援

子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力発信など多様な分野における地域活動について、コミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化の促進、また大阪市として取り組むべき課題の解決に向けた社会的ビジネス化の促進に向けて、情報提供や専門相談機関等への連絡・調整などの支援

カ 地域活動協議会の事務局機能充実にに向けた支援や、開かれた組織運営、会計等の透明性確保に向けた助言・指導

より幅広い人たちが、地域団体の活動に理解を示し参画できるよう、地域団体の活動情報の発信のほか、開かれた組織運営、会計の透明性の確保などの支援

(ア)会計事務支援

- ・ 予算・決算、出納事務に係る指導及び助言等の支援
(平成 28 年度実施の包括外部監査指摘事項に対する改善への支援を含む)
- ・ 地域活動協議会補助金申請システムの利用促進及び申請に係る支援

(イ)事業計画・実施・報告支援

事業計画策定、事業実施、実施報告作成及び広報に係る指導及び助言等の支援

(ウ)会議の開催支援

予算・決算総会や各種会議の進行、資料作成に係る指導及び助言等の支援

(エ)地域の情報発信に係る指導及び助言等の支援

地域活動協議会の管理・運営する掲示板及び広報紙による広報はもとより、ホームページ、SNS（フェイスブック、インスタグラム等）による広報に係る支援

(オ)その他、団体組織運営において必要な事柄の支援

- ・ 個人情報保護等の制度に対する理解促進
- ・ 会計監査・業務監査の実施支援
- ・ 職員等の雇用等における労務事務に係る支援
- ・ 税務事務に係る支援 等

ただし、団体としての固有事務及び組織運営事務は除く。

キ 地域活動協議会の認知度アップ

地域活動協議会の認知度向上に向け、地域活動協議会の存在ならびに活動主旨等を広く区民に周知するよう努め、認知度の上昇につながる様な支援を行うこと。

(具体例)・まちづくりセンターが運営するホームページやSNSの活用

- ・ 各地活協が発行する広報紙をまちづくりセンターのホームページへ掲載

区広報誌「ふれあい J O T O」内に毎号地域活動協議会の活動紹介コーナー「地域活動協議会レポート」を確保するので、令和 8 年 6 月号～令和 11 年 5 月号までの原稿を毎月指定の締切日までに本市あて提出すること。また、原稿提出以降、本市との校正作業等も行うこと。なお、原稿の作成は各地域活動協議会が作成しても差し支えない。（「地域活動協議会レポート」の掲載は概ね縦 13 c m×横 18 c m四方）

ク 地域活動協議会間の情報交換や連携の促進

各地域活動協議会間の情報交換や連携の促進の場として、月次で定例開催される地域活動協議会連絡会に参加。地域活動協議会関係者がオンラインでの会議等に参加する際の支援も行うこと。

ケ 自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援（団体固有事務を除く）

（ア）人と人がつながるためのきっかけづくりに向け、「住民がつながることの重要性を感じる」活動支援

（具体例）町内会単位やマンション住民の防災訓練、こどもの登下校見守り、高齢者など要介護者見守り等において、チラシ、回覧、広報紙の作成等の広報支援等

（イ）「つながれば面白いと思える魅力を感じる」活動内容を形作るためのサポート

（具体例）もちつき、花見、高齢者と園児との交流会等において、魅力アップを図り参加者を増やすための企画提案やSNSでの紹介や地域広報紙への取組み内容掲載の支援等

（ウ）自治会・町内会、その他各種グループといった活動主体が、自律的かつ円滑に地域で活動を行うことができるよう、活動主体への加入促進や活動主体間の連携促進

（具体例）新築マンション・ワンルームマンションへの町会加入促進に向けた資料・チラシ・ポスター作成やアンケートの実施、町会役員が管理組合に町会加入依頼時に行きし補強説明などの支援。町会と同町会区域内マンション自治会との共同防災訓練実施のコーディネート支援等

（２）令和８年度から１０年度 城東区重点支援取組事項

前述の「７－（１）地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援」は、本市全域で積極的に支援しているところであるが、地域活動協議会の自律的な地域運営の促進のためには、城東区における課題・実情の改善に向けた支援が必要と考えられる。下記「城東区の課題・実情等」を踏まえ、重点支援取組事項に取り組むこと。

城東区の課題・実情等

- ① 若い世代、マンション住民等の地域活動への参加促進。
- ② 地域役員の高齢化に伴い、地域コミュニティの新たな担い手の発掘・育成。
- ③ 別紙１－３「各地域における取組状態・自律度の状況把握シート」のとおり、地域運営の進捗度合いに格差が生じており、課題も違ってきていることから、それぞれのニーズに合った支援が必要。
- ④ 子育て層の割合が高く、地域をあげて子どもを健全に育む環境づくりが必要。また、一人暮らしの高齢者も増加しており、地域で支え合う福祉のまちづくり推進にむけた支援が必要。
- ⑤ 河川に囲まれた地域や住宅密集地域が広範囲に存在していることから、共助による地域防災対策の構築が必要であり、また地域ぐるみで防犯意識を高揚させるなど、災害に強く犯罪の少ない安心・安全なまちづくりの推進にむけた取組への支援が必要。
- ⑥ 町会加入率が年々低下してきており、地域コミュニティの根幹である「顔の見えるつながりづくり」（すべての地域活動の継続・拡充のベースとなる環境づくり）に向けた、「自治会・町内会単位（第一層）」の活動の支援が必要。

（参考）城東区ホームページ「地域活動協議会」

<https://www.city.osaka.lg.jp/joto/category/3410-3-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

ア 地域活動協議会のニーズ把握と解決に向けた支援（（１）一項目アからケ）

（ア）各地域活動協議会によって自律度の状況が異なることを踏まえて、地域まちづくり支援員の定期的な訪問等により、地域活動協議会の困りごとや課題を把握し、必要に応じて区役所

と相談しながら解決策を検討・提案する

- (イ) 地域活動協議会が組織運営や事業実施の企画立案・効果検証をする際の基礎情報として、地域活動協議会が自らニーズや課題把握を行える体制づくりにかかる支援

イ 地域活動協議会の人的・金銭的負担の軽減に関する支援（（１）－項目アからケ）

- (ア) 運営体制や事業実施手法について、役員や部会、事務の流れ、役割分担の見直しや事業の再編を行う場合の支援
- (イ) 将来の地域活動の担い手として、こどもや若年層が地域活動協議会の運営や事業実施に携わるきっかけづくりの支援
- (ウ) 教育機関の学外ボランティアや企業のボランティア休暇等を活用した人材の受け入れ支援
- (エ) ボランティア人材の募集及び地域とのマッチングシステムの構築

ウ 各地域活動協議会におけるＩＣＴ化支援（（１）－項目カ、ク）

地域活動協議会の組織運営にＩＣＴの視点を取り入れることで、地域活動の担い手の負担軽減や効率的な組織運営が見込まれることから、下記項目の支援を行うこと。

- (ア) オンラインを利用した会議体制として、地域とまちづくりセンター、城東区役所との連絡体制整備実施
- (イ) 地域活動協議会の保有するメールアドレスやＳＮＳアカウント等の組織運用のほか、地域活動協議会の役員や住民間でのスケジュール共有や連絡体制の構築にかかる支援
- (ウ) 各地域活動協議会事務所や役員等で組織的に活用するＰＣやタブレット等、必要機材の運営経費での調達支援（購入、リース）
- (エ) 発注者が指定する会議用アプリ（Microsoft Teams・Zoom等）のインストール支援
- (オ) 城東区役所と各地域活動協議会との通信訓練にかかる各地域活動協議会側（会長・地域福祉支援員等）への操作サポート
- (カ) 地域とまちづくりセンター、城東区役所との連絡（オンライン利用の会議等）実施
- (キ) 地域活動協議会補助金申請システムの利用促進及び操作支援

エ 町会加入率減少解決に向けた支援（（１）－項目ア、イ、カ、キ、ケ）

地域活動協議会の基盤強化や新たな担い手の確保に向けて、町会への加入促進を図ることが重要であることから、下記項目の支援を行うこと。

- (ア) まちづくりセンターが関わるイベント等での加入促進チラシ配布
- (イ) 加入促進や課題解決に係る情報収集、好事例の紹介
- (ウ) まちづくりセンターが持つ広報媒体での町会関連記事掲載
- (エ) 「居場所づくり」の仕組み提案を通じた活動内容の活性化
- (オ) 地域からの相談に応じて区と関係のある企業・団体との橋渡し

（３）その他支援に取り組むにあたり遵守すべき事項

ア 相談や受付体制の構築

まちづくりセンターにおいて地域団体からの相談に対応するほか、対応可能な時間中では相談できない者にできるかぎり対応するため、ＷＥＢやメールなどによる相談や受付の体制を構築するなど、利用者ニーズに沿った支援体制を確保すること。

イ 業務計画書の作成

受注者は、業務の実施に先立ち、実施体制、業務実施工程等、業務を適正に実施するために必要な事項を記載した業務計画書を令和8年以降、各年の4月末までに作成し、区役所に提出すること。また、業務計画書は、長期計画と各年の短期計画を提出すること。

ウ 業務報告書の提出等

(ア) 日報の作成

受注者は、業務終了日の翌3開庁日以内に（年度末については翌開庁日）業務の実施状況を記載した実施報告書（日報）（様式例：別紙2）を作成し、まちづくり支援員等の活動状況及び主だった各地域の動きについて記録すること。また、各月分をまとめて、月次の報告時に提出すること。

区役所が求めた場合は、適時提出できるよう整えるとともに実地等による検査に速やかに応じなければならない。ただし、緊急の報告（協議）の必要がある場合は都度、区役所に報告（協議）すること。

(イ) 月次の報告

受注者は、業務の実施状況を記載した実施報告書（月次）（様式例：別紙3）を作成し当月分の実施報告書（日報）を添付の上、翌月5開庁日（5開庁日が土日祝の場合前営業日）までに区役所に提出し、確認を受けること。

また、区役所が求めた場合は、実地等による検査に速やかに応じなければならない。

(ウ) その他

本市が必要とする書類・資料について、求めに応じて本市が指定する期限までに遅滞なく作成し提出すること。ただし、作成は本受託業務に関することに限るものとし、疑義が生じた際は甲と乙にて協議を行うものとする。

エ 定例会議の開催について

月に1回、本業務の進捗状況の報告、履行確認のため区役所と定例会議を実施すること。実施にあたり必要な資料を作成・提出するとともに業務責任者・事務責任者が出席すること。

オ 連絡調整会議について

大阪市民局が各区役所と受託事業者が集まり、情報交換や事例共有を目的として開催する連絡調整会議へ参加し、情報交換等を行うこと。また、区役所及び大阪市民局から受託者に対し、地域活動協議会等に対する支援の状況などの資料作成を依頼する場合があるので、これに協力すること。

カ 調査研究による地域支援機能の向上

市民活動団体等や地域の活動情報の収集及び情報発信などを行うこと。

キ 本市施策に地域活動協議会の協力を求める場合の支援

本市施策に関して地域活動協議会の協力を求める場合、本市担当者と地域活動協議会の取り次ぎやまちづくりセンターの広報媒体への掲載協力等の支援を行う。支援内容は、施策ごとに協議するものとする。

ク その他

- (ア) 「5 業務概要」以下に記載する各業務については、業務間の密接な連携により一層の相乗効果を上げることができるところを踏まえ、業務間の連携策について取り組むこと
- (イ) 上記（1）を含め、委託業務を効果的・効率的に実施するための組織体制（指揮命令系統、人員配置等）について、十分に考慮して業務に取り組むこと
- (ウ) 本委託業務の実施にあたっては、「新・市政改革プラン」及び「区政がめざす姿」の関係

8 本業務における成果目標

- (1) 区内各地域活動協議会が別紙 1－2「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）（令和 2 年度以降）」に記載の「めざす状態」となること

その達成状況については別紙 1－3「各地域における取組状態・自律度の状況把握シート」により測定する。また同シート中の「具体的取組－基本－取組状態」については、期末時点で全地域活動協議会において全て○となるよう最善を尽くすこと

- (2) 「地域活動協議会」を対象としたアンケート調査（別紙 1－5）において、肯定的な回答の割合を令和 6 年度実績より向上させること

具体的には以下のとおり。

●まちづくりセンターは地域活動協議会に対して地域の実情やニーズに即した支援を実施していると思うか

①そう思う ②ややそう思う の回答割合（無回答を含めて 81%）

9 事業評価等について

「8 本業務における具体的な成果目標」に記載の成果目標に対する検証及び事業評価を実施するため、本市の求める資料を提出すること。これらの検証・評価結果については、区役所と受託者において内容を分析のうえ、以後の支援取組み等について反映していくものとする。なお、この事業評価及び検証の結果については公表する。

10 事業報告について

業務完了報告書類には、業務の詳細な内容を明記し、令和 11 年 3 月 31 日までに作成し、区役所に提出すること。

11 再委託について

- (1) 受注者は、本業務委託の全部を一括して、又は仕様書等において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。なお、「主たる部分」とは、委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等をいい、受注者はこれを再委託することはできない。

- (2) 受託者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、委託者の承諾を必要としない。

- (3) 受託者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により委託者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が 1,000 万円を超え契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、委託者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと委託者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受託者を選定したときは、この限りではない。

(5) 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により再委託の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

12 事務引継ぎについて

令和 11 年度の受注事業者及び区役所に対し事務引継ぎを行うこと。なお、引継ぎの際は、適宜区役所が立ち会うものとする。引継ぎの費用は受注者の負担とする。

まちづくりセンターが業務で運用する電話番号・FAX 番号、SNS アカウント等のうち、事務引継ぎができるものは、本市と協議のうえ後任の事業者へ引継ぎを行うこと。

13 委託料の支払い

委託料の支払いは、各年度の事業完了後、本市の検査を受けてから受注者の請求に基づき支払う。ただし、部分払いを行う場合、業務の完了前に既に業務を完了した部分（検査職員の検査に合格したもの）に対し請求することができる。その場合は、受注者に提出を求める所定の請求書等に基づき、月 1 回を超えない範囲で支払うものとし、受注者の指定する口座に振り込むものとする。

なお、この仕様書による契約については、複数会計年度にわたる長期継続契約となることから、各年度の予算成立額が所要の契約金額に満たない場合は、契約解除・契約変更等の事態が生じる。

14 障がいのある人への合理的配慮の提供に関する研修等の実施

受注者は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）に基づき、合理的配慮の提供が適切になされるよう、大阪市が定めた「大阪市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を踏まえた、従事者向けの研修等を実施すること。

15 その他

- (1) 区の概要及び諸統計については、本市ホームページ「区政概要」や「統計情報」等を適宜参照すること。
- (2) 本業務委託については、地域の実情に合わせ、区役所の指示に従い、連携や役割分担を図り実施すること。
- (3) 受注者は、雇用等を行った労働者の使用者として、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ責任をもって労務管理を行うこと。
- (4) 各事業の実施にあたっては、アンケートの実施などにより、事業効果の分析を行うこと。
- (5) 本市の求めに応じ、適宜、情報収集及び調査・分析を行い、フィードバックを行うこと。
- (6) 個人情報の取り扱い・保管については、大阪市個人情報保護条例に基づき、適正かつ厳重に行うこと。
- (7) 本業務に係る成果・著作権は発注者に帰属する。
- (8) この仕様書に定めのない事項については、その都度、区役所と受注者において適宜協議、調整を行い決定する。

(9) 契約締結までの間に、区役所及び受注者により、本業務委託実施にあたり、仕様書の内容確認及び事前の協議を行い、必要に応じ協定書等による合意を形成する。

(10) 支援にあたっては、本市事業を積極的に活用すること。（経費は原則として本市負担）

大阪市ホームページ「市民活動に対する支援」を参照

<https://www.city.osaka.lg.jp/kurashi/category/3022-2-2-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

(例) 専門スキルを持った人材による市民活動の支援（大阪市地域公共人材バンク）（市民局事業）

<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000268766.html>

大阪市市民活動総合ポータルサイト

<https://kyodo-portal.city.osaka.jp/>

本市の区職員による「城東区出前講座」

<https://www.city.osaka.lg.jp/joto/page/0000016067.html>

(11) 印刷物を作成する際は、環境への負荷ができる限り少ない再生紙製品を使用することとし、大阪市に納入する際は、大阪市グリーン調達方針で定める基準を満たすこと。

(12) 服務規律等

ア 受注者は、従事者に対し、業務を行うに適した服装及び名札を着用させ、業務の従事者であることを明確にするとともに、常に清潔を保たせなければならない。

イ 受注者は、業務の履行を通じて知り得た業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。
このことは、契約期間満了後及び契約解除後においても同様とする。

ウ 受注者は、大阪市の信用を失墜する行為をしてはならない。

エ 受注者は、本件委託業務従事者がさまざまな人権問題について正しい認識を持って業務を遂行するよう、適切な研修を実施すること。また、研修終了後、速やかに「人権問題研修実施報告書」を区役所に提出すること（平成 18 年 4 月 6 日付け市民第 19 号「平成 18 年度本市並びに本市監理団体が恒常的に業務委託する業者について」に基づく。）。

(13) 令和 8 年 2 月の選定委員会における付帯意見を記載予定

めざす姿		地域活動協議会の取組	
地域課題を共有しながら、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域社会の将来像を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、活動内容の透明性を確保しつつ、各主体がその特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が行われている	地域課題への取組		
	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	<ul style="list-style-type: none">・地域課題やニーズを把握し、地域の将来像の共有が出来ている・地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている・話し合いにより補助金が適切に活用されている・地域活動の進捗に応じ、法人格の取得に向けた取組がなされている・テーマや必要に応じて、適切な中間支援組織が活用されている	<ul style="list-style-type: none">・地域課題やニーズの把握・地域の将来像の共有・地域課題やニーズに対応するための活動の実施・地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討及び取組
	つながりの拡充		
	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大している	<ul style="list-style-type: none">・地域活動に関わりの薄かった住民にとって、つながりの機会となるよう取組が工夫されている・イベント等への参加の呼びかけがITの活用等により効果的になされている	<ul style="list-style-type: none">・地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施・取組をさまざまな媒体を活用して周知
	地活協を構成する活動主体同士や、地活協と他の活動主体との連携・協働が促進されている	<ul style="list-style-type: none">・地活協を構成する活動主体同士の連携・協働が促進されている・地活協と他の活動主体との連携・協働が促進されている・ラウンドテーブルなど、誰でも参加出来る交流の場が創出されている	<ul style="list-style-type: none">・地活協がさまざまな活動主体との交流の場に参加し、情報共有・さまざまな媒体を活用し活動内容や組織・会計の情報を発信
		<ul style="list-style-type: none">・地活協の新たな活動の企画検討の場等で「地域公共人材」活用の働きかけがなされている	<ul style="list-style-type: none">・地域公共人材バンクを積極的に活用している
	組織運営		
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	<ul style="list-style-type: none">・地活協を構成する活動主体による民主的な話し合いのもとで役員の選任や議事運営などが行われ、地域一体となって組織運営がなされている・広報活動により活動内容や組織・会計の情報が発信され、透明性が確保されている	<ul style="list-style-type: none">・地活協の仕組みにさまざまな活動主体が幅広く参画できる民主的で開かれた組織運営・さまざまな媒体を活用し活動内容や組織・会計の情報を発信（再掲）<ul style="list-style-type: none">・事業計画・事業報告・予算・決算・会計監査、役員の業務監査・役員名簿・議事録等の公表、閲覧	

自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）（令和2年度以降）

めざす状態		めざす状態に向けた課題・取組	自律的に実施すべき基本的な事項	自律的な実施をめざす発展的な事項
I 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	①地域課題やニーズの把握ができています。 ②地域の将来像の共有ができています。 ③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できています。 ④話し合いにより補助金が適切に活用されている。 ⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている。	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている。
		法人格の取得	※	
II つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大している	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるよう工夫した取組を実施している。	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。
		地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む）【地域活動協議会内部】	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。 ②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。 ③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。 ②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。
		地域公共人材の活用	※	
III 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。 ②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。 ③監事による監査が実施されている。	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。 ⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等） ⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。
		会計事務の適正な執行	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等） ②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。 ③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。 ⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。
		多様な媒体による広報活動	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。 ②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。 ④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができている（広報経路（ルート）が広がっている）。

※ 「法人格の取得」及び「地域公共人材の活用」については、取組（イメージ）から除外するが、地域の状況やニーズに応じて取り組む事項として、今後も実施していく。

取組状態・自律度の状況把握シート【城東区】

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		A地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む）【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	○	B			
Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○	A			
				②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
				③監事による監査が実施されている。	○	A			
			発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B			
				⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
				⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B			
	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）	○	A			
				②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。	○	A			
				③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
			発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
				⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	A			
		多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A			
				②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
			発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A			
				④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A			
総合点・前年度比較計					93.8				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		B地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	A			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	A			
Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○	A			
				②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
				③監事による監査が実施されている。	○	A			
			発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B			
				⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
				⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B			
	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）	○	A			
				②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。	○	A			
				③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
			発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	B			
				⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	B			
		多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A			
				②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A						
	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	B						
総合点・前年度比較計					93.9				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		C地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	B			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	△	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	○	A			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	△	B						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
	多様な媒体による広報活動	発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		○	A			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	B				
		基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○		B						
発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。		○	B					
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。					△	B			
総合点・前年度比較計					86.0				
（基本） 総合点・前年度比較計					97.6				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		D地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	○	A			
Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○	A			
				②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
				③監事による監査が実施されている。	○	A			
			発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B			
				⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
				⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B			
	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）	○	A			
				②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。	○	A			
				③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
			発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
				⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	A			
		多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A			
				②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A						
	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A						
総合点・前年度比較計					95.4				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		E地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自律 度	取組 状態	自律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	B			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	B			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	B			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
	多様な媒体による広報活動	発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		○	A			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B				
		基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○		A						
③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○		B						
総合点・前年度比較計					85.3				
（基本） 総合点・前年度比較計					95.2				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		F地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	B			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	○	A			
Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○	A			
				②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
				③監事による監査が実施されている。	○	A			
			発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B			
				⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
				⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B			
	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）	○	A			
				②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。	○	A			
				③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
			発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
				⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	B			
		多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A			
				②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
			発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A			
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A							
総合点・前年度比較計					91.7				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		G地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	△	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	A			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	C						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	△	B						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		△	B			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
		発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A				
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A							
総合点・前年度比較計					88.4				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		H地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	○	A			
Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○	A			
				②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
				③監事による監査が実施されている。	○	A			
			発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B			
				⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
				⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B			
	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）	○	A			
				②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。	○	A			
				③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A			
			発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
				⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	A			
		多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A			
				②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A			
発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A						
	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A						
総合点・前年度比較計					94.2				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		Ⅰ地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地 域 課 題 へ の 取 組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つ な が り の 拡 充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	A			
				Ⅲ 組 織 運 営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	B				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
		発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A				
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A							
総合点・前年度比較計					93.3				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		J地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	A			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		○	A			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
		発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A				
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A							
総合点・前年度比較計					92.1				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		K地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	△	B			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		△	B			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
発展		③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	B					
		④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	B					
総合点・前年度比較計					85.2				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		Ⅱ地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地 域 課 題 へ の 取 組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つ な が り の 拡 充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	A			
				Ⅲ 組 織 運 営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		△	B			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
		発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A				
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A							
総合点・前年度比較計					89.8				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		M地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	B			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	B			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。	○	B			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	○	B			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		○	B			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
		発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	△	C				
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	B							
総合点・前年度比較計					81.4				
（基本） 総合点・前年度比較計					95.2				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		N地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	A			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	A			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		○	A			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	A				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
		発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A				
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A							
総合点・前年度比較計					97.8				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		〇地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自 律 度	取組 状態	自 律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	A			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	A			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	A			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		○	A			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	○	B				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
		発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A				
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	A							
総合点・前年度比較計					94.4				
（基本） 総合点・前年度比較計					100.0				

めざす状態		めざす状態に 向けた 課題・取組	具体的取組 ※ 黄色の網掛けの項目は、令和4年7月25日 くらし・安全・防災部会 「地域活動協議会のめざす状態とまちづくりセンター等による効果的な支援について」中の参考モデルで示す 「地活協の土台として自律的に実施すべき基本的な事項」です。		P地域活動協議会				
					R6		R7		
					取組 状態	自律 度	取組 状態	自律 度	前 年 度 比 較
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	基本	①地域課題やニーズの把握ができています	○	A			
				②地域の将来像の共有ができています	○	A			
				③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	○	A			
				④話し合いにより補助金が適切に活用されている	○	A			
				⑤地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	○	A			
			発展	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	○	A			
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	基本	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえよう工夫した取組を実施している。	○	A			
			発展	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	○	B			
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働（担い手の拡大含む） 【地域活動協議会内部】	基本	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	○	A			
				②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	○	A			
				③新たな活動主体（担い手）の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	○	A			
			発展	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法（ノウハウ）が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。（世代間継承等）	○	A			
		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	基本	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場（意見交換や話し合いなど）に参加し、情報共有している。	○	B			
				②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	○	B			
			発展	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	○	B			
				Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営	基本	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	○
②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	○	A							
③監事による監査が実施されている。	○	A							
発展	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	△	B						
	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。（世代間継承等）	○	A						
	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	B						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	会計事務の適正な執行	基本	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）		○	A			
			②会計に関する帳簿類（帳簿、財産台帳等）が作成され、整備されている。		○	A			
			③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。		○	A			
		発展	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。		○	A			
			⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	△	C				
	多様な媒体による広報活動	基本	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	○	A				
			②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	○	A				
		発展	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容（案内や実施報告等）の情報発信を行っている。	○	A				
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができています（広報経路（ルート）が広がっている）。	○	B							
総合点・前年度比較計					87.2				
（基本） 総合点・前年度比較計					95.2				

総合点（全地域分）

No.	全地域 （平均）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
地域活動 協議会名称		A地域活動 協議会	B地域活動 協議会	C地域活動 協議会	D地域活動 協議会	E地域活動 協議会	F地域活動 協議会	G地域活動 協議会	H地域活動 協議会	I地域活動 協議会	J地域活動 協議会	K地域活動 協議会	L地域活動 協議会	M地域活動 協議会	N地域活動 協議会	O地域活動 協議会	P地域活動 協議会
前年度 総合点	91	94	94	86	95	85	92	88	94	93	92	85	90	81	98	94	87
今年度 総合点																	

※「状況把握」シートに取組状態・自律度を入力結果に基づき自動計算しています。

城東区ボランティア・市民活動センター

(城東区社会福祉協議会内組織：平成 29 年 6 月 17 日発足) との連携趣旨

今回の委託事業は、募集要項や仕様書の「事業の目的」に記載されていますように、中間支援組織を活用し地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援を行い、多種多様な地域課題への対処、また地域の活性化など活力ある地域まちづくりをすすめることを目的としています。

地域活動協議会が設立されて数年が経過する中で、地域では自律に向けた取り組みが進んでいます。

しかしながら全地域とも「次世代の担い手不足」が深刻化しており、この課題解決に向けた取り組みが必要となっています。

城東区役所と社会福祉協議会は「連携・協働し、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりのための取り組みを行い、もって地域福祉の推進に資すること」を目的として、平成 26 年 4 月 1 日付で「地域福祉活動の支援にかかる連携協定書」を締結しており、城東区社会福祉協議会の役割の中に「活動の担い手及びボランティアの育成・支援」が含まれています。

さらに、平成 29 年 6 月 17 日には城東区社会福祉協議会内に「ボランティア・市民活動センター」が、地域のボランティア活動・市民活動の相談窓口として活動し、支え合い・助け合いの輪を広げ、誰もが住みやすいまちづくりを共に考え、活動先との連絡調整や新たなボランティアの紹介・育成などに取組む目的で発足しました。

こうしたことから、本協定に基づき、地域が必要とする担い手の紹介や人材育成などの支援について「ボランティア・市民活動センター」と中間支援組織が連携することにより、お互いの目的が合致しているばかりではなく、自律的運営に向けてより地域ニーズに沿った実効性ある支援になるよう体制をとるものです。

地域活動協議会に関するアンケート

今後の地域活動協議会への支援等の参考とするため、次のアンケートにご協力ください。

1. 地域活動協議会名をお答えください。

① ☆☆地域	② ◆◆地域	③ □□地域	④ △△地域
⑤ ●●地域	⑥ ▼▼地域	・・・	

※ いずれかに「○」をつけてください。

2. 現役世代の参加促進に関しておうかがいします。

令和6年度と比べて、一緒に活動してくれる現役世代（18～64 歳）が増えたと感じますか。

① 増えた ➡ 「3」へ進む
② 増えなかった ➡ 「4」へ進む

※ どちらかに「○」をつけてください。

3. 「2」で「増えた」と回答された方におうかがいします。

何がきっかけで増えたと思われますか。具体的な内容をお答えください。

デジタルツールの活用に関すること

デジタルツールの活用以外に関すること

4. 大阪市では、市や区からの直接的な支援（各種相談対応、地域活動協議会への補助金等）とともに、まちづくりセンター等を設置し、地域活動協議会の支援を行っています。
地域活動協議会に対して、まちづくりセンター等は、地域の実情やニーズに即した支援を実施していると思いますか。

- | | |
|-------------|----------|
| ① そう思う | ➡ 「6」へ進む |
| ② ややそう思う | ➡ 「6」へ進む |
| ③ あまりそう思わない | ➡ 「5」へ進む |
| ④ 思わない | ➡ 「5」へ進む |

※ いずれかに「○」をつけてください。

5. 「4」で「あまりそう思わない」「思わない」と回答された方におうかがいします。
そう思わないと回答された具体的な内容や事例等をお答えください。

具体的な内容や事例

6. 地域活動協議会補助金の制度改正に関しておうかがいします。
令和6年4月1日付で、補助金申請時の自主財源 25%の事業間振り分けや、みなし人件費の根拠積算は不要とするなど、地域の負担軽減を目的にシンプルかつ地域が使いやすい補助金となるよう制度の見直しを行いました。
現在、地域活動協議会補助金を「使いやすくなった」もしくは「使いやすい」と感じますか。

- | |
|-------------|
| ① そう思う |
| ② ややそう思う |
| ③ あまりそう思わない |
| ④ 思わない |

※ いずれかに「○」をつけてください。

7. 地域活動協議会補助金申請事務のシステム化についておうかがいします。

地域活動協議会補助金申請事務の軽減に向け、令和7年度事業にかかる予算事務からシステム運用を開始しています。

貴地活協では地域活動協議会補助金申請システムを利用していますか。

- | |
|---|
| ① 利用している ➡ 「8」へ進む
② 利用していない ➡ アンケートはこれで終了です。 |
|---|

※ どちらかに「○」をつけてください。

8. 「7」で「利用している」と回答された方におうかがいします。

システムの利用により事務負担の軽減につながると感じますか。

- | |
|--|
| ① そう思う
② ややそう思う
③ 分からない
④ あまりそう思わない
⑤ 思わない |
|--|

※ いずれかに「○」をつけてください。

ご協力ありがとうございました。今後の支援等に役立ててまいります。

城東区新たな地域コミュニティ支援事業業務委託実施報告書（月次）

（令和 年 月分）

令和 年 月 日

受託事業者：

業務責任者：

- ・ 使いやすいように適宜アレンジ可
- ・ 提出は、受託者名あるいは業務責任者名のどちらでも可

1 活動概要

2 業務体制（令和 年 月 日現在）

（１）組織体制

（２）本部支援

日付	内容
月 日（ ）	

（３）社内研修

日付	内容
月 日（ ）	

（４）外部研修、セミナーの参加

日付	内容
月 日（ ）	

（５）人権問題研修

日付	内容
月 日（ ）	

3 区民からの相談状況

(1) 相談の形態

(2) 相談内容

4 活動状況について

(1) 「「大阪市城東区新たな地域コミュニティ支援事業」に関する事業計画」に関する報告

(2) 上記(1)以外の報告

5. 大阪市及び城東区役所関係

(1) 城東区役所市民協働課との情報交換、会議、ミーティング等

日付	内容
月 日 ()	
月 日 ()	

(2) 地域課題調査等の実施状況

(3) その他